

令和2年度福岡市地球温暖化対策実行計画協議会 議事録（要旨）

■日時：令和2年8月17日（月）14時30分～16時00分

■場所：福岡市鮮魚市場 市場会館2階会議室

1. 開会

- ・委員紹介
- ・開会の挨拶（福岡市環境政策部長）

2. 議事

福岡市地球温暖化対策実行計画にかかる進捗状況について

・区域施策編（排出状況）

<事務局より、資料1（1～15ページ）に基づき、温室効果ガス排出量の状況等を説明>

○委員からの主な意見

- ・家庭部門が減少した理由としては、機器の使用時間を意識的に減らすなど市民の省エネ意識向上に加え、省エネ型機器等の導入割合が高くなった側面も大きいと考えられる。家電は耐用年数が決まっているため、効率の良いものになっていく。
- ・省エネ性能の高い機器への買換えについても、市民の努力の一つであり、家庭部門の減少は、市民ひとりひとりの行動の成果とも言える。
- ・最新の冷蔵庫の年間電力消費量は、10年前と比べると約半分となっている。また、LED電球もかなり普及しているため、家庭部門のエネルギー消費量の減少には、機器の高効率化も寄与していると考えられる。しかし、使用時間については、コロナ禍でステイホームとなっているため、今後増える可能性がある。
- ・新型コロナウイルス感染症による世帯あたりの電力消費量への影響については、国からデータが公表されている。3、4月は昨年度と比べエネルギー消費量が増加しているが、5月は減少しており、暖房のエネルギー使用量が大きく影響していると考えられる。全国ではこのような傾向がみられるが、福岡市でも同じような変動があるとは限らない。

・区域施策編（成果指標）

<事務局より、資料1（16～21ページ）に基づき、成果指標の達成状況等を説明>

○委員からの主な意見

- ・公共交通機関の利用促進やノーマイカーウィークデーの啓発等により、鉄道バス乗車人員が増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今年は減少すると考えられるため、2020年度の評価については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえる必要がある。
- ・1日あたりの鉄道バス乗車人員の増加については、2018年度は新型コロナウイルス感染症の影響がなく、インバウンドの旅行者がかなり増えている時期であったため、福岡市民の利用実態

のみを反映したものではないという印象をもっている。

- ・福岡市における温室効果ガス排出量の削減率は、福岡県域でみた削減率より高いため、福岡市内は、ビル等の建て替えの進みが速く、新しい省エネ機器等が導入されやすい環境にあるのではと考える。
- ・業務系建物の延べ床面積は、建て替えと新築の割合の把握について、今後検討が必要ではないか。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動等大きく変動しているため、今後、温室効果ガス排出量が減少する部門もあると考えられる。
- ・運輸部門の温室効果ガス排出量は、減少しておらず、ゼロエミッション車の導入も進んでいない。電気自動車に充電する電気を再生可能エネルギー由来にするなど、再生可能エネルギーをエネルギー源とする車が増加しなければ、温室効果ガス排出量につながらない。再エネの導入とゼロエミッション車等の導入はセットで考えなければならない。

・事務事業編

＜事務局より、資料1（22～26ページ）に基づき、エネルギー消費状況や目標達成状況等を説明＞

○委員からの主な意見

- ・本庁舎等のエネルギー消費量について、暖房、冷房の使用用途別など内訳が把握できていないため、どこかの施設をモデルケースとして、用途別に集計し、他の施設はこれに基づいて推計する等の何らかの把握方法を、検討していただきたい。
- ・Web会議の導入等、電子化が進んでいるが、コピー用紙の使用量について、数値が減っていない。ペーパーレスについて、更なる取組み推進が必要であると考えられる。
- ・省エネサポート事業を市が行っているが、（一財）省エネルギーセンターも企業向けに無料で省エネ診断を行っている。庁舎も含めた市の関連施設等についても、省エネ診断等を通して協力して取り組んでいきたい。

・その他

＜事務局より、資料1（27～28ページ）に基づき、脱炭素社会実現に向けた取組みを説明＞

○委員からの主な意見

- ・福岡市内の二酸化炭素排出量実質ゼロというのは、「福岡市役所」だけで達成するものではなく、民間企業が行わなければならない取組みも非常に重要になるので、どのような目標を立てていくのか、各部門、取組み等きちんと検討してもらいたい。
- ・実質ゼロというのは、非常に厳しい目標だと考えられる。福岡市は都市部と農村部が近いという地理的な特徴があるため、連携して行う取組み等の検討も必要ではないか。
- ・実質ゼロというのは、福岡市の計画だけでは達成できないことに注意しなければならないと考える。福岡市が実際に取組む分と、環境省や経産省等、国に対して求める分と、2つのルートで取り組まなければ達成はできないため、その点も含めて次期計画に掲載した方がよいと考える。また、計画の改定、施策の検討においては、産業振興という視点も持つことも必要である。
- ・業務ビルのゼロ化について、困難な点もあるが、推進していくべきだと考えている。

- ・目標としては、素晴らしいことだと考えているが、企業としては、排出量をゼロにすることは難しいため、相殺する取組みについて、適切に指導いただきたい。費用がかかる部分もあると考えられるので、中長期的に取り組まなければならないと考えている。
- ・現行の地球温暖化対策実行計画の中長期目標項目が温室効果ガス排出量となっているが、九州電力（株）の排出係数を使用しているため、同係数が下がった 2019 年度の温室効果ガス排出量は、基準年度比 29%削減と、中期目標である 28%削減を達成した格好となっている。近年は九州電力（株）以外の電気も使われていると思うので、どういう排出係数を使用すべきか、あるいはどういう目標項目がふさわしいのかを検討も必要ではないかと考える。
- ・市民は、新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式に慣れつつある。無駄なエネルギーは使用しないという意識も出てきているのではと考えている。
- ・二酸化炭素排出量の削減も重要であるが、福岡市の将来のためにも、「持続可能な社会」の実現という視点も忘れず、両立することが必要と考える。
- ・建物がどのように変わるか、次世代自動車の環境整備をどうしていくか等、早い時期から検討して計画を立てることが重要であると考え。
- ・再エネに関しては、福岡市は太陽光発電がメインのため、卒 FIT 電力をどのように利用していくのか、また、地域循環という視点から、福岡市だけでなく他市町村、隣県等からの再エネ調達等の検討も重要になってくる。また、環境省は再エネ調達率 100%の取組みを行っているが、これを参考に、福岡市役所においても、率先した省エネ、再エネ導入を行っていただきたい。
- ・家庭・業務部門の利用者の立場だと、今まで供給側で言われていたエネルギーの「S+3E」を、ライフスタイルにおいて考えなければならない状況になっている。福岡市地球温暖化対策実行計画（概要版）パンフレットの裏にある省エネ行動チェックに、ライフスタイルに関する項目があるが、新型コロナウイルス感染症の影響や、猛暑による熱中症患者の増加等を踏まえ、再度検討が必要な項目があると考え。例えば、エアコンの使用においては、設定温度だけでなく湿度が重要であることや、感染防止の観点から、公共交通機関の推奨が困難等、今後は、個々のライフスタイルにあわせた啓蒙が必要であると考え。
- ・これまでは低炭素を目指して取組みを行ってきたが、脱炭素社会を目指すことになると、これまでの考え方、取組みでは達成できないため、大きく考え方を変えなければならない。市民の方には、今までの表現ときちんと区別して伝えることが必要と考える。
- ・地球温暖化対策に取り組むことを総合的に理解してもらうため、気候変動による損失、二酸化炭素削減に関する取組み、再生可能エネルギーの導入が、社会にどのような価値を生み出すのかということを豊かさレベルで測り、地域にとっての価値として示すことなどが必要ではないかと考える。

3. 閉会